

令和7年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

8 監 第 3 8 号

令和8年8月24日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 内 山 祥 弘

令和7年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決 算 審 査 資 料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決 算 審 査 資 料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決 算 審 査 資 料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率（％） | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0. 0」 | 該当数字があり、0. 05％未満のもの。 |
| 3 | 「－」 | 該当数字のないもの又は比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆 増」 | 令和6年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 6 | 「皆 減」 | 令和7年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

令和 7 年度江別市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 江別市水道事業会計決算
令和 7 年度 江別市下水道事業会計決算
令和 7 年度 江別市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 1 日から令和 8 年 8 月 1 4 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

水道事業は、「江別市上下水道ビジョン」に基づき、市民生活のライフラインとして、引き続き災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路や老朽配水管の布設替等による管路の耐震化を進めたほか、浄水施設の貯留槽更新や配水施設の耐震化工事などを実施した。

業務実績では、給水人口が前年度比0.1%減の117,131人となった一方、給水戸数は0.6%増の52,765戸となった。送配水管総延長は、前年度に比べ1,622m延伸して932,824mとなり、年間総給水量は245,753㎥増加し10,754,898㎥となった。

また、水道料金収入の算定基準となる有収水量は、水道料金の徴収方法を毎月徴収から隔月徴収に変更したことに伴い、3月分の有収水量の一部が翌年度に計上されたことなどから、前年度に比べ353,831㎥減少し9,760,667㎥となった。このため、有収率は前年度より5.4ポイント減少し90.8%となった。

経営面では、総収益が前年度比1.8%減の2,324,978千円、総費用が0.5%増の2,292,538千円となった結果、当年度純利益は前年度に比べ53,183千円減少し32,440千円を計上した。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	52,239	—	52,239	52,765	101.0 %
年 間 総 給 水 量 (㎥)	10,465,000	—	10,465,000	10,754,898	102.8
一 日 平 均 給 水 量 (㎥)	28,671	—	28,671	29,465	102.8
主な建設改良事業 (千円) 前年度繰越分を含む	1,304,770 (280,494)	547,625	1,852,395 (280,494)	1,124,769 (261,912)	60.7 (93.4)
基幹管路耐震化 (m)	800 (590)	—	800 (590)	817 (601)	102.1 (101.9)
配 水 管 整 備 (m)	5,435 (510)	— —	5,435 (510)	4,657 (297)	85.7 (58.2)

※ () 内の数値は内数で、令和6年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

年 度 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		117,363	117,516	118,136	△ 153	△ 0.1 %
計 画 給 水 人 口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給 水 人 口(人)		117,131	117,280	117,900	△ 149	△ 0.1
普及率	行政区域内人口 対 給 水 人 口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計 画 給 水 人 口 対 給 水 人 口 (%)	84.6	84.7	85.2	△ 0.1	—
給 水 戸 数(戸)		52,765	52,440	52,289	325	0.6
送配水管総延長(m)		932,824	931,202	931,053	1,622	0.2
年 間 総 給 水 量(m³)		10,754,898	10,509,145	10,723,362	245,753	2.3
一 日 平 均 給 水 量(m³)		29,465	28,792	29,299	673	2.3
有 収 水 量(m³)		9,760,667	10,114,498	10,195,674	△ 353,831	△ 3.5
無 収 水 量(m³)		551,504	216,952	210,841	334,552	154.2
無 効 水 量(m³)		442,727	177,695	316,847	265,032	149.1

用 途 別 給 水 調

用途別 \ 年度	令和7年度			令和6年度			前年度比較増減	
	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量	構成比率	戸数	有収水量
家事用	戸	m³	%	戸	m³	%	戸	m³
家事用以外	49,926	8,149,638	83.5	49,666	8,506,708	84.1	260	△ 357,070
湯屋用	2,764	1,581,635	16.2	2,735	1,580,025	15.6	29	1,610
臨時用その他	3	18,982	0.2	3	16,771	0.2	0	2,211
	72	10,412	0.1	36	10,994	0.1	36	△ 582
有収水量	52,765	9,760,667	100.0	52,440	10,114,498	100.0	325	△ 353,831
総給水量(m³)	10,754,898			10,509,145			245,753	
有収率(%)	90.8			96.2			△ 5.4	

2 予算の執行状況（税込み）

（１）収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,337,537,000 円	2,378,738,443 円	41,201,443 円	101.8 %
営 業 外 収 益	165,644,000	153,041,352	△ 12,602,648	92.4
合 計	2,503,181,000	2,531,779,795	28,598,795	101.1

営業収益は、予算額に対し101.8%の執行率となっている。これは、受託工事収益が予定を下回ったものの、給水収益及びその他営業収益が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し92.4%の執行率となっている。これは、雑収益等が予定を上回ったものの、他会計補助金及び消費税還付金が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,531,780千円となり、101.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,454,851,000 円	2,366,080,616 円	88,770,384 円	96.4 %
営 業 外 費 用	18,738,000	18,579,093	158,907	99.2
特 別 損 失	1,247,000	404,902	842,098	32.5
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	2,479,836,000	2,385,064,611	94,771,389	96.2

営業費用は、予算額に対し96.4%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費及び総係費に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。

特別損失は、過年度損益修正損の発生によるものであり、32.5%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では94,771千円の不用額を生じ、96.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	527,600,000 円	200,000,000 円	△ 327,600,000 円	37.9 %
出 資 金	219,901,000	93,790,000	△ 126,111,000	42.7
補 助 金	268,079,000	146,895,000	△ 121,184,000	54.8
負 担 金	48,032,000	47,363,207	△ 668,793	98.6
合 計	1,063,612,000	488,048,207	△ 575,563,793	45.9

企業債は、建設改良による借入で37.9%の執行率となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で42.7%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で54.8%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金及び他会計負担金で98.6%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計は、488,048千円となり、45.9%の執行率となっている。

なお、負担金を除く各収入の執行率が低くなっているのは、建設改良事業の一部を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源である企業債、出資金及び補助金についても、それぞれ翌年度へ繰り越したためである。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,200,958,000 円	1,441,664,328 円	587,664,000 円	171,629,672 円	65.5 %
企業債償還金	240,377,000	240,376,419	0	581	100.0
合 計	2,441,335,000	1,682,040,747	587,664,000	171,630,253	68.9

建設改良費は、水道施設整備事業費976,569千円、施設費148,200千円、量水器費314,110千円及び固定資産購入費2,786千円であり、65.5%の執行率となっている。水道施設整備事業費及び施設費の内訳は、基幹管路整備費290,191千円、配水管整備費340,977千円、浄水施設整備費66,235千円、配水施設整備費220,737千円、庁舎等環境整備25,661千円及び事務費等180,968千円である。

企業債償還金は、当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は68.9%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,193,993千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,246千円、減債積立金78,854千円及び過年度分損益勘定留保資金1,026,893千円で補填している。

3 経 営 成 績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,324,977,789 円	2,367,364,281 円	△ 42,386,492 円	△ 1.8 %
総 費 用	2,292,537,688	2,281,741,559	10,796,129	0.5
当 年 度 純 利 益	32,440,101	85,622,722	△ 53,182,621	△ 62.1
前年度繰越利益剰余金	85,622,722	0	85,622,722	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	78,853,827	257,443,977	△ 178,590,150	△ 69.4
当年度未処分利益剰余金	196,916,650	343,066,699	△ 146,150,049	△ 42.6

総収益は、前年度より1.8%減少し、総費用は0.5%増加したことにより、当年度純利益は、62.1%減少の32,440千円を計上している。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は196,917千円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金が85,623千円に増加しているのは、令和7年度から積立金に積み立てるのではなく、利益剰余金として翌年度に繰り越すことにしたためである。

また、未処分利益剰余金の前年度末残高343,067千円については、そのうち257,444千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

（1）収 益

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,179,829,762 円	2,225,209,521 円	△ 45,379,759 円	△ 2.0 %
営 業 外 収 益	145,148,027	142,154,760	2,993,267	2.1
合 計	2,324,977,789	2,367,364,281	△ 42,386,492	△ 1.8

ア 営業収益

営業収益は、前年度より2.0%減少している。これは、その他営業収益が増加した一方、水道料金の隔月徴収への変更に伴い給水収益が減少したこと、及び受託工事収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度より2.1%増加している。これは、雑収益が減少した一方、他会計補助金及び長期前受金戻入等が増加したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,271,601,377 円	2,260,408,972 円	11,192,405 円	0.5 %
営 業 外 費 用	20,568,210	19,952,478	615,732	3.1
特 別 損 失	368,101	1,380,109	△ 1,012,008	△ 73.3
合 計	2,292,537,688	2,281,741,559	10,796,129	0.5

ア 営業費用

営業費用は、前年度より0.5%増加している。これは、原水及び浄水費、受託工事費及び資産減耗費が減少した一方で、配水及び給水費、総係費及び減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度より3.1%増加している。これは、雑支出が増加したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
令 和 7 年 度	18,337,292 円	0 円	18,337,292 円	53.6 %
令 和 6 年 度	19,043,497	0	19,043,497	55.6
令 和 5 年 度	23,324,519	0	23,324,519	68.1
令 和 4 年 度	27,561,887	0	27,561,887	80.5
令 和 3 年 度	34,234,815	0	34,234,815	100.0
前 年 度 比 較 (R7年度-R6年度)	△ 706,205	0	△ 706,205	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より73.3%減少している。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
営 業 収 益	水道料金	現年度	円 2, 029, 353, 668	円 1, 822, 922, 182	円 0	円 206, 431, 486	% 89. 8
		過年度	214, 872, 874	202, 826, 360	2, 646, 385	9, 400, 129	94. 4
		計	2, 244, 226, 542	2, 025, 748, 542	2, 646, 385	215, 831, 615	90. 3
	給水工事 収 益	現年度	18, 730, 800	0	0	18, 730, 800	0. 0
		過年度	76, 441, 200	76, 441, 200	0	0	100. 0
		計	95, 172, 000	76, 441, 200	0	18, 730, 800	80. 3
	加 入 金	現年度	49, 566, 550	49, 119, 070	0	447, 480	99. 1
		過年度	391, 050	391, 050	0	0	100. 0
		計	49, 957, 600	49, 510, 120	0	447, 480	99. 1
	手 数 料	現年度	24, 850, 620	23, 051, 520	0	1, 799, 100	92. 8
		過年度	113, 200	113, 200	0	0	100. 0
		計	24, 963, 820	23, 164, 720	0	1, 799, 100	92. 8
	他 会 計 負担金等	現年度	250, 540, 000	245, 038, 000	0	5, 502, 000	97. 8
		過年度	6, 108, 000	6, 108, 000	0	0	100. 0
		計	256, 648, 000	251, 146, 000	0	5, 502, 000	97. 9
	雑 収 益	現年度	5, 696, 805	5, 696, 805	0	0	100. 0
		過年度	70, 000	70, 000	0	0	100. 0
		計	5, 766, 805	5, 766, 805	0	0	100. 0
計	現年度	2, 378, 738, 443	2, 145, 827, 577	0	232, 910, 866	90. 2	
	過年度	297, 996, 324	285, 949, 810	2, 646, 385	9, 400, 129	96. 0	
	計	2, 676, 734, 767	2, 431, 777, 387	2, 646, 385	242, 310, 995	90. 8	
営業外収益		現年度	146, 570, 737	140, 275, 540	0	6, 295, 197	95. 7
		過年度	2, 197, 729	2, 053, 159	0	144, 570	93. 4
		計	148, 768, 466	142, 328, 699	0	6, 439, 767	95. 7
合 計		現年度	2, 525, 309, 180	2, 286, 103, 117	0	239, 206, 063	90. 5
		過年度	300, 194, 053	288, 002, 969	2, 646, 385	9, 544, 699	95. 9
		計	2, 825, 503, 233	2, 574, 106, 086	2, 646, 385	248, 750, 762	91. 1

※資本的収入を除く。

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より175,244千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	17,470,083,988	勘 定 科 目	固 定 負 債	1,957,060,111
			流 動 負 債	602,076,751
			繰 延 収 益	2,908,207,649
			負 債 計	5,467,344,511
			資 本 金	12,685,843,603
			剰 余 金	912,110,910
			資 本 計	13,597,954,513
流 動 資 産	1,595,215,036			
資 産 合 計	19,065,299,024	合 計	負 債 資 本 合 計	19,065,299,024

（1）資 産 勘 定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	17,470,083,988 円	17,075,935,297 円	394,148,691 円	2.3 %
流 動 資 産	1,595,215,036	2,164,608,074	△ 569,393,038	△ 26.3
資 産 合 計	19,065,299,024	19,240,543,371	△ 175,244,347	△ 0.9

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より2.3%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物及び建設仮勘定等が増加したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より26.3%減少している。これは、現金預金等が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,957,060,111 円	1,984,306,583 円	△ 27,246,472 円	△ 1.4 %
流 動 負 債	602,076,751	947,363,345	△ 345,286,594	△ 36.4
繰 延 収 益	2,908,207,649	2,837,149,031	71,058,618	2.5
負 債 合 計	5,467,344,511	5,768,818,959	△ 301,474,448	△ 5.2

ア 固定負債

固定負債は、前年度より1.4%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より36.4%減少している。これは、企業債及び未払金等が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.5%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	12,685,843,603 円	12,334,609,626 円	351,233,977 円	2.8 %
剰 余 金	912,110,910	1,137,114,786	△ 225,003,876	△ 19.8
資 本 合 計	13,597,954,513	13,471,724,412	126,230,101	0.9

ア 資本金

資本金は、前年度より2.8%増加している。これは、一般会計出資金の受入れ及び減債積立金の取崩額を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より19.8%減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	872,475,126 円	896,443,694 円	△ 23,968,568 円	△ 2.7 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,437,698,314	△ 986,364,030	△ 451,334,284	△ 45.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 29,455,419	△ 57,443,977	27,988,558	48.7
資金増減額	△ 594,678,607	△ 147,364,313	△ 447,314,294	△ 303.5
資金期首残高	1,806,814,492	1,954,178,805	△ 147,364,313	△ 7.5
資金期末残高	1,212,135,885	1,806,814,492	△ 594,678,607	△ 32.9

事業本来の業務活動収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益の減少などにより前年度に比べ2.7%減少し、872,475千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べてマイナス幅が45.8%拡大し、1,437,698千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、建設改良企業債の償還による支出が減少したことにより、前年度に比べ48.7%増加し、29,456千円のマイナスとなった。

この結果、資金は594,679千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,212,136千円となっている。

6 む す び

水道事業においては、「江別市上下水道ビジョン」に基づき、基幹管路や老朽配水管の布設替等による管路の耐震化を進めるほか、浄水施設及び配水施設の設備工事を実施するなど、災害に強い水道事業の構築に取り組んでいる。

経営状況については、総収益が給水収益や受託工事収益の減少により、前年度に比べ1.8%減少し2,324,978千円となった。一方、総費用は、営業費用及び営業外費用の増加により、前年度に比べ0.5%増加し2,292,538千円となった結果、当年度純利益は前年度に比べ62.1%減少し32,440千円となった。

令和7年度は、水道料金の徴収方法を毎月徴収から隔月徴収に変更したことに伴い、3月分の有収水量の一部が翌年度に計上されたことなどから、費用や収益の対比により企業の効率性を測る総収支比率、及び営業活動の能率を測る営業収支比率においては、いずれも比率の低下が認められた。ただし、近年の推移を見てもこれら2つの比率は低下傾向が続いており、一時的な影響を差し引いても今後の収支動向には留意を要する。一方、流動資産や現金預金等と、流動負債の対比により支払能力を測る財務比率においては、健全経営が保たれていると判断できる。

しかしながら、当市の給水人口は近年微減傾向にあり、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。その一方で、大規模災害への対応や、高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加も見込まれており、今後の財政運営が厳しさを増すことが想定される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、「江別市上下水道ビジョン」に基づき、引き続き自然災害に備えた危機管理体制を強化し、配水管等の施設更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、引き続き経費節減や事業運営の効率化に努め、より健全な経営が維持されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水 道 事 業 収 益	円 2,503,181,000	円 2,531,779,795	% 100.0	円 28,598,795	% 101.1	
営 業 収 益	2,337,537,000	2,378,738,443	94.0	41,201,443	101.8	
給 水 収 益	1,983,119,000	2,029,353,668	80.2	46,234,668	102.3	
受 託 工 事 収 益	49,574,000	18,730,800	0.7	△ 30,843,200	37.8	
そ の 他 営 業 収 益	304,844,000	330,653,975	13.1	25,809,975	108.5	
営 業 外 収 益	165,644,000	153,041,352	6.0	△ 12,602,648	92.4	
受 取 利 息	47,000	47,500	0.0	500	101.1	
他会計補助金	4,547,000	3,620,000	0.1	△ 927,000	79.6	
長期前受金 戻 入	125,326,000	125,361,515	5.0	35,515	100.0	
雑 収 益	16,272,000	17,541,722	0.7	1,269,722	107.8	
消費税還付金	19,452,000	6,470,615	0.3	△ 12,981,385	33.3	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水 道 事 業 費 用	円 2,479,836,000	円 2,385,064,611	% 100.0	円 94,771,389	% 96.2	
営 業 費 用	2,454,851,000	2,366,080,616	99.2	88,770,384	96.4	
原 水 及 び 浄 水 費	816,772,000	779,424,495	32.7	37,347,505	95.4	
配 水 及 び 給 水 費	281,433,000	254,861,263	10.7	26,571,737	90.6	
受 託 工 事 費	34,212,000	18,265,997	0.8	15,946,003	53.4	
総 係 費	367,049,000	358,144,805	15.0	8,904,195	97.6	
減 価 償 却 費	883,006,000	883,005,882	37.0	118	100.0	
資 産 減 耗 費	72,379,000	72,378,174	3.0	826	100.0	
営 業 外 費 用	18,738,000	18,579,093	0.8	158,907	99.2	
支 払 利 息	18,388,000	18,337,292	0.8	50,708	99.7	
雑 支 出	350,000	241,801	0.0	108,199	69.1	
特 別 損 失	1,247,000	404,902	0.0	842,098	32.5	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,247,000	404,902	0.0	842,098	32.5	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資 本 的 収 支

収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,063,612,000	円 488,048,207	% 100.0	円 △ 575,563,793	% 45.9	
企 業 債	527,600,000	200,000,000	41.0	△ 327,600,000	37.9	
企 業 債	527,600,000	200,000,000	41.0	△ 327,600,000	37.9	
出 資 金	219,901,000	93,790,000	19.2	△ 126,111,000	42.7	
出 資 金	219,901,000	93,790,000	19.2	△ 126,111,000	42.7	
補 助 金	268,079,000	146,895,000	30.1	△ 121,184,000	54.8	
国 庫 補 助 金 (うち、繰越分)	268,079,000 (78,709,000)	146,895,000 (76,857,000)	30.1 (15.7)	△ 121,184,000 (△ 1,852,000)	54.8 (97.6)	
負 担 金	48,032,000	47,363,207	9.7	△ 668,793	98.6	
工 事 負 担 金 (うち、繰越分)	27,489,000 (4,443,000)	33,218,207 (4,442,533)	6.8 (0.9)	5,729,207 (△467)	120.8 (100.0)	
他 会 計 負 担 金	20,543,000	14,145,000	2.9	△ 6,398,000	68.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度						備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,441,335,000	円 1,682,040,747	% 100.0	円 587,664,000	円 171,630,253	% 68.9	
建設改良費	2,200,958,000	1,441,664,328	85.7	587,664,000	171,629,672	65.5	
水道施設 整備事業費 (うち、繰越分)	1,669,995,000 (280,494,000)	976,568,723 (261,912,200)	58.1 (15.6)	587,664,000 (0)	105,762,277 (18,581,800)	58.5 (93.4)	
施 設 費	182,400,000	148,199,865	8.8	0	34,200,135	81.2	
量水器費	345,320,000	314,110,100	18.7	0	31,209,900	91.0	
固定資産 購入費	3,243,000	2,785,640	0.2	0	457,360	85.9	
企業債償還金	240,377,000	240,376,419	14.3	0	581	100.0	
企業債償還金	240,377,000	240,376,419	14.3	0	581	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 2,271,601,377	% 99.1	円 2,260,408,972	% 99.1	円 11,192,405	% 0.5
原水及び浄水費	720,450,918	31.4	720,972,942	31.6	△ 522,024	△ 0.1
配水及び給水費	241,186,917	10.5	192,042,175	8.4	49,144,742	25.6
受託工事費	16,687,886	0.7	69,978,399	3.1	△ 53,290,513	△ 76.2
総 係 費	337,891,600	14.7	315,002,461	13.8	22,889,139	7.3
減価償却費	883,005,882	38.5	881,839,135	38.6	1,166,747	0.1
資産減耗費	72,378,174	3.2	80,573,860	3.5	△ 8,195,686	△ 10.2
(営業利益)	(△ 91,771,615)	—	(△ 35,199,451)	—	(△ 56,572,164)	(△ 160.7)
2 営 業 外 費 用	20,568,210	0.9	19,952,478	0.9	615,732	3.1
支払利息	18,337,292	0.8	19,043,497	0.8	△ 706,205	△ 3.7
雑 支 出	2,230,918	0.1	908,981	0.0	1,321,937	145.4
(経常利益)	(32,808,202)	—	(87,002,831)	—	(△ 54,194,629)	(△ 62.3)
3 特 別 損 失	368,101	0.0	1,380,109	0.1	△ 1,012,008	△ 73.3
過年度損益修正損	368,101	0.0	1,380,109	0.1	△ 1,012,008	△ 73.3
小 計	2,292,537,688	100.0	2,281,741,559	100.0	10,796,129	0.5
当 年 度 純 利 益	32,440,101	—	85,622,722	—	△ 53,182,621	△ 62.1
合 計	2,324,977,789	—	2,367,364,281	—	△ 42,386,492	△ 1.8

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2, 179, 829, 762	% 93. 8	円 2, 225, 209, 521	% 94. 0	円 △ 45, 379, 759	% △ 2. 0
給 水 収 益	1, 844, 866, 564	79. 3	1, 894, 792, 094	80. 0	△ 49, 925, 530	△ 2. 6
受 託 工 事 収 益	17, 028, 000	0. 7	69, 492, 000	2. 9	△ 52, 464, 000	△ 75. 5
そ の 他 営 業 収 益	317, 935, 198	13. 7	260, 925, 427	11. 0	57, 009, 771	21. 8
(営 業 損 失)						
2 営 業 外 収 益	145, 148, 027	6. 2	142, 154, 760	6. 0	2, 993, 267	2. 1
受 取 利 息	47, 500	0. 0	0	0. 0	47, 500	皆増
他 会 計 補 助 金	3, 620, 000	0. 2	2, 724, 000	0. 1	896, 000	32. 9
長 期 前 受 金 戻 入	125, 361, 515	5. 4	122, 523, 268	5. 2	2, 838, 247	2. 3
雑 収 益	16, 119, 012	0. 7	16, 907, 492	0. 7	△ 788, 480	△ 4. 7
(経 常 損 失)						
小 計	2, 324, 977, 789	100. 0	2, 367, 364, 281	100. 0	△ 42, 386, 492	△ 1. 8
当 年 度 純 損 失						
合 計	2, 324, 977, 789	—	2, 367, 364, 281	—	△ 42, 386, 492	△ 1. 8

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,470,083,988	91.6	17,075,935,297	88.7	394,148,691	2.3
(1)有形固定資産	16,496,232,480	86.5	16,154,248,482	84.0	341,983,998	2.1
土 地	382,490,375	2.0	382,490,375	2.0	0	—
建 物	499,468,047	2.6	507,927,655	2.6	△ 8,459,608	△ 1.7
構 築 物	12,707,150,177	66.7	12,542,044,365	65.2	165,105,812	1.3
機械及び装置	2,450,317,240	12.9	2,460,146,547	12.8	△ 9,829,307	△ 0.4
車 両 運 搬 具	6,028,390	0.0	7,904,390	0.0	△ 1,876,000	△ 23.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	59,186,536	0.3	38,328,297	0.2	20,858,239	54.4
建 設 仮 勘 定	391,591,715	2.1	215,406,853	1.1	176,184,862	81.8
(2)無形固定資産	755,852,340	4.0	703,687,647	3.7	52,164,693	7.4
電 話 加 入 権	1,678,359	0.0	1,678,359	0.0	0	—
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダ ム 使 用 権	669,354,196	3.5	694,488,253	3.6	△ 25,134,057	△ 3.6
ソ フ ト ウ ェ ア	77,298,750	0.4	0	0.0	77,298,750	皆増
(3)投資その他の資産	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
出 資 金	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
2 流 動 資 産	1,595,215,036	8.4	2,164,608,074	11.3	△ 569,393,038	△ 26.3
(1)現 金 預 金	1,212,135,885	6.4	1,806,814,492	9.4	△ 594,678,607	△ 32.9
(2)未 収 金 (貸倒引当金含む)	347,394,994	1.8	318,196,174	1.7	29,198,820	9.2
(3)貯 蔵 品	35,684,157	0.2	39,597,408	0.2	△ 3,913,251	△ 9.9
資 産 合 計	19,065,299,024	100.0	19,240,543,371	100.0	△ 175,244,347	△ 0.9

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 1,957,060,111	% 10.3	円 1,984,306,583	% 10.3	円 △ 27,246,472	% △ 1.4
(1) 企 業 債	1,752,691,111	9.2	1,779,937,583	9.3	△ 27,246,472	△ 1.5
建設改良企業債	1,752,691,111	9.2	1,779,937,583	9.3	△ 27,246,472	△ 1.5
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	602,076,751	3.2	947,363,345	4.9	△ 345,286,594	△ 36.4
(1) 企 業 債	227,246,472	1.2	240,376,419	1.2	△ 13,129,947	△ 5.5
(2) 未 払 金	321,919,108	1.7	655,385,986	3.4	△ 333,466,878	△ 50.9
(3) 引 当 金	29,670,175	0.2	27,823,237	0.1	1,846,938	6.6
(4) その他流動負債	23,240,996	0.1	23,777,703	0.1	△ 536,707	△ 2.3
5 繰 延 収 益	2,908,207,649	15.3	2,837,149,031	14.7	71,058,618	2.5
(1) 長期前受金	2,908,207,649	15.3	2,837,149,031	14.7	71,058,618	2.5
負 債 合 計	5,467,344,511	28.7	5,768,818,959	30.0	△ 301,474,448	△ 5.2
6 資 本 金	12,685,843,603	66.5	12,334,609,626	64.1	351,233,977	2.8
(1) 資 本 金	12,685,843,603	66.5	12,334,609,626	64.1	351,233,977	2.8
7 剰 余 金	912,110,910	4.8	1,137,114,786	5.9	△ 225,003,876	△ 19.8
(1) 資本剰余金	715,194,260	3.8	715,194,260	3.7	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.3	439,679,975	2.3	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.2	0	—
(2) 利益剰余金	196,916,650	1.0	421,920,526	2.2	△ 225,003,876	△ 53.3
減債積立金	0	0.0	78,853,827	0.4	△ 78,853,827	皆減
当年度末処分 利益剰余金	196,916,650	1.0	343,066,699	1.8	△ 146,150,049	△ 42.6
資 本 合 計	13,597,954,513	71.3	13,471,724,412	70.0	126,230,101	0.9
負 債 資 本 合 計	19,065,299,024	100.0	19,240,543,371	100.0	△ 175,244,347	△ 0.9

給 水 原 価 費 用 別 構 成 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 項 目			令和 7 年度			令和 6 年度	給水原 価比較
			金 額	構成 比率	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	
維持 管理 費	人 件 費	給 料	円 140,526,664	% 6.5	円 14.40	円 13.37	円 1.03
		手 当 等	90,930,847	4.2	9.32	8.51	0.81
		報 酬	10,007,545	0.5	1.02	0.77	0.25
		法 定 福 利 費	49,243,394	2.3	5.04	4.36	0.68
		計	290,708,450	13.5	29.78	27.01	2.77
	物 件 費	動 力 費	46,726,670	2.2	4.79	4.69	0.10
		薬 品 費	60,288,684	2.8	6.18	5.94	0.24
		修 繕 費	101,081,794	4.7	10.36	8.42	1.94
		路 面 復 旧 費	1,988,000	0.1	0.20	0.27	△ 0.07
		負 担 金	4,913,239	0.2	0.50	0.56	△ 0.06
		委 託 料	310,281,821	14.4	31.79	29.11	2.68
		工 事 請 負 費	60,177,000	2.8	6.16	3.69	2.47
		受 水 費	184,003,916	8.6	18.85	15.70	3.15
		そ の 他	141,307,011	6.6	14.48	14.51	△ 0.03
	計	910,768,135	42.4	93.31	82.89	10.42	
	小 計		1,201,476,585	55.9	123.09	109.90	13.19
資 本 費	支 払 利 息	18,337,292	0.8	1.88	1.88	0.00	
	減 価 償 却 費	883,005,882	41.1	90.46	87.19	3.27	
	受 水 費	172,661,942	8.0	17.69	19.56	△ 1.87	
	長期前受金戻入	△ 125,361,515	△ 5.8	△ 12.84	△ 12.11	△ 0.73	
	計	948,643,601	44.1	97.19	96.52	0.67	
合 計		2,150,120,186	100.0	220.28	206.42	13.86	

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 営 業 費 用 (円)	2,254,913,491	2,190,430,573	2,156,802,210
2 営 業 外 費 用 (円)	20,568,210	19,952,478	26,105,048
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 125,361,515	△ 122,523,268	△ 120,914,673
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	2,150,120,186	2,087,859,783	2,061,992,585
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	231.02	216.56	211.54
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	2.11	1.97	2.56
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 12.84	△ 12.11	△ 11.86
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	220.28	206.42	202.24
9 給 水 収 益 (円)	1,844,866,564	1,894,792,094	1,905,574,624
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	189.01	187.33	186.90
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	△ 31.27	△ 19.09	△ 15.34
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	△ 14.2	△ 9.2	△ 7.6
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,754,898	10,509,145	10,723,362
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	9,760,667	10,114,498	10,195,674
15 有 収 率 (14/13) (%)	90.8	96.2	95.1
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	932,824	931,202	931,053

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	91.6	88.7	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	10.3	10.3	10.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	86.6	84.8	84.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定長期適合率)	94.6	93.3	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	105.8	104.7	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	265.0	228.5	228.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	259.0	224.3	224.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	201.3	190.7	194.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	101.4	103.8	105.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	95.9	98.4	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

下水道事業は、「江別市上下水道ビジョン」に基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するとともに、安定した下水処理機能を確保するため、管路施設における污水管の改築更新を進めたほか、処理場・ポンプ場施設では、浄化センター分流2系最終沈殿池の設備更新工事等を実施した。

業務実績では、下水道普及率が97.8%、水洗化普及率が99.6%となり、ともに高い水準を維持している。

また、下水道使用料収入の算定基準となる年間総有収水量は、下水道使用料の徴収方法を毎月徴収から隔月徴収に変更したことに伴い、3月分の有収水量の一部が翌年度に計上されたことなどから、前年度比3.6%減の10,917,098^m³となった。この有収水量の減少に加え、年間汚水処理水量が前年度比0.1%増の14,186,957^m³となったことにより、有収率は前年度より2.9ポイント減少し77.0%となった。

経営面では、総収益は前年度比0.9%減の3,315,572千円、総費用が2.5%増の3,314,226千円となった結果、当年度純利益は前年度に比べ110,977千円減少し、1,346千円の計上にとどまった。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,073,000	-	14,073,000	14,186,957	100.8 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円) 前年度繰越分を含む	1,427,952 (58,514)	△1,092	1,426,860 (58,514)	817,972 (58,513)	57.3 (100.0)
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	717	-	717	600	83.7

※ () 内の数値は内数で、令和6年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		117,363	117,516	118,136	△ 153	△ 0.1 %
処理区域内人口 B (人)		114,750	114,863	115,375	△ 113	△ 0.1
水洗化人口 C (人)		114,257	114,341	114,849	△ 84	△ 0.1
普及率	下水道 B / A (%)	97.8	97.7	97.7	0.1	—
	水洗化 C / B (%)	99.6	99.5	99.5	0.1	—
処理区域内戸数 (戸)		58,482	58,157	57,936	325	0.6
水洗化戸数 (戸)		58,202	57,864	57,643	338	0.6
年間汚水処理水量 D (m³)		14,186,957	14,176,391	14,076,550	10,566	0.1
年間総有収水量 E (m³)		10,917,098	11,330,137	11,394,306	△ 413,039	△ 3.6
有 収 率 E / D (%)		77.0	79.9	80.9	△ 2.9	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,448.1	2,448.1	2,448.1	0.0	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,702.3	1,699.0	1,697.7	3.3	0.2
雨水整備率 I / F (%)		57.9	57.8	57.8	0.1	—
管 渠 総 延 長 (m)		871,350	870,069	868,988	1,281	0.1

2 予算の執行状況（税込み）

（１）収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,175,689,000 円	2,181,336,003 円	5,647,003 円	100.3 %
営 業 外 収 益	1,299,133,000	1,262,235,841	△ 36,897,159	97.2
合 計	3,474,822,000	3,443,571,844	△ 31,250,156	99.1

営業収益は、予算額に対し100.3%の執行率となっている。これは、一般会計負担金及びその他営業収益が予定を下回ったものの、下水道使用料が予定を上回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、国庫補助金等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を31,250千円下回り、99.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,373,257,000 円	3,291,885,947 円	81,371,053 円	97.6 %
営 業 外 費 用	97,797,000	94,318,192	3,478,808	96.4
特 別 損 失	767,000	13,000	754,000	1.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	3,476,821,000	3,386,217,139	90,603,861	97.4

営業費用は、予算額に対し97.6%の執行率となっている。これは、管渠費及び処理場費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、支払利息等で不用額が生じ、96.4%の執行率となっている。

この結果、特別損失及び予備費を加えた事業費用合計では90,604千円の不用額を生じ、97.4%の執行率となっている。

（２）資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	603,700,000 円	323,200,000 円	△ 280,500,000 円	53.5 %
補 助 金	431,408,000	175,275,000	△ 256,133,000	40.6
負 担 金	15,801,000	9,850,735	△ 5,950,265	62.3
合 計	1,050,909,000	508,325,735	△ 542,583,265	48.4

企業債は、下水道施設建設債が323,200千円（補助事業分73,559千円、単独事業分249,641千円）で53.5%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金が163,395千円、水管理・国土保全局所管補助事業補助金が11,880千円で、40.6%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金4,181千円及び工事負担金5,670千円で62.3%の執行率となっている。

この結果、資本的収入の合計では48.4%の執行率となっている。

なお、各収入の執行率が低くなっているのは、建設改良事業の一部を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源である企業債、補助金及び負担金についても、それぞれ翌年度へ繰り越したためである。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,431,431,000 円	821,212,395 円	462,841,000 円	147,377,605 円	57.4 %
企業債償還金	759,558,000	759,557,003	0	997	100.0
国庫補助金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,192,089,000	1,580,769,398	462,841,000	148,478,602	72.1

建設改良費は、施設建設事業費696,248千円、施設費121,724千円及び固定資産購入費3,240千円であり57.4%の執行率となっている。施設建設事業費及び施設費の内訳は、管路整備費65,417千円、管路施設改築更新費150,014千円、ポンプ場整備費169,998千円、浄化センター整備費166,533千円、委託料等191,389千円及び事務費74,621千円となっている。

企業債償還金は100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計では72.1%の執行率となっている。

なお、資本的収支の不足額1,072,444千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,202千円、過年度分損益勘定留保資金985,019千円及び当年度分損益勘定留保資金36,223千円で補填している。

3 経 営 成 績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	3,315,571,771 円	3,345,659,399 円	△ 30,087,628 円	△ 0.9 %
総 費 用	3,314,225,489	3,233,336,585	80,888,904	2.5
当 年 度 純 利 益	1,346,282	112,322,814	△ 110,976,532	△ 98.8
前年度繰越利益剰余金	112,322,814	0	112,322,814	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	150,405,634	△ 150,405,634	皆減
当年度未処分利益剰余金	113,669,096	262,728,448	△ 149,059,352	△ 56.7

総収益は、前年度より0.9%減少し、総費用は2.5%増加したことにより、当年度純利益は、98.8%と大きく減少し、1,346千円にとどまっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、113,669千円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金が112,323千円に増加しているのは、令和7年度から積立金に積み立てるのではなく、利益剰余金として翌年度に繰り越すことにしたためである。

また、未処分利益剰余金の前年度末残高262,729千円については、そのうち150,406千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

（1）収 益

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,053,467,160 円	2,093,701,913 円	△ 40,234,753 円	△ 1.9 %
営 業 外 収 益	1,262,104,611	1,251,957,486	10,147,125	0.8
合 計	3,315,571,771	3,345,659,399	△ 30,087,628	△ 0.9

ア 営業収益

営業収益は、前年度より1.9%減少している。これは、下水道使用料の隔月徴収への変更に伴い下水道使用料が減少したこと、及びその他収益等が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度より0.8%増加している。これは、一般会計補助金及び国庫補助金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,215,893,002 円	3,130,692,377 円	85,200,625 円	2.7 %
営 業 外 費 用	98,320,667	101,919,876	△ 3,599,209	△ 3.5
特 別 損 失	11,820	724,332	△ 712,512	△ 98.4
合 計	3,314,225,489	3,233,336,585	80,888,904	2.5

ア 営業費用

営業費用は、前年度より2.7%増加している。これは、処理場費が減少した一方、管渠費、総係費及び資産減耗費等が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度より3.5%減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	借 入 金 利 息	計	すう勢比率
令 和 7 年 度	86,818,940 円	0 円	86,818,940 円	61.9 %
令 和 6 年 度	91,630,197	0	91,630,197	65.3
令 和 5 年 度	101,239,408	0	101,239,408	72.2
令 和 4 年 度	117,766,745	0	117,766,745	83.9
令 和 3 年 度	140,317,353	0	140,317,353	100.0
前 年 度 比 較 (R7年度-R6年度)	△ 4,811,257	0	△ 4,811,257	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より98.4%減少している。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	現年度	円 1,349,051,839	円 1,193,055,864	円 0	円 155,995,975	% 88.4
		過年度	165,354,487	154,885,526	1,477,382	8,991,579	93.7
		計	1,514,406,326	1,347,941,390	1,477,382	164,987,554	89.0
	一般会計 負 担 金	現年度	797,278,292	770,892,000	0	26,386,292	96.7
		過年度	27,832,744	27,832,744	0	0	100.0
		計	825,111,036	798,724,744	0	26,386,292	96.8
	そ の 他 営業収益	現年度	35,005,872	31,064,251	0	3,941,621	88.7
		過年度	4,430,211	4,430,211	0	0	100.0
		計	39,436,083	35,494,462	0	3,941,621	90.0
計	現年度	2,181,336,003	1,995,012,115	0	186,323,888	91.5	
	過年度	197,617,442	187,148,481	1,477,382	8,991,579	94.7	
	計	2,378,953,445	2,182,160,596	1,477,382	195,315,467	91.7	
営業外収益		現年度	1,262,235,841	1,257,851,417	0	4,384,424	99.7
		過年度	2,848,283	2,848,283	0	0	100.0
		計	1,265,084,124	1,260,699,700	0	4,384,424	99.7
合 計		現年度	3,443,571,844	3,252,863,532	0	190,708,312	94.5
		過年度	200,465,725	189,996,764	1,477,382	8,991,579	94.8
		計	3,644,037,569	3,442,860,296	1,477,382	199,699,891	94.5

※資本的収入を除く。

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況については、次のとおりで、資産総額及び負債資本総額が前年度より1,253,596千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	44,915,510,934 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	7,770,573,175 円
流 動 資 産	1,134,898,348		流 動 負 債	918,685,095
			繰 延 収 益	24,553,796,114

			負 債 計	33,243,054,384
			資 本 金	11,372,838,539
			剰 余 金	1,434,516,359

			資 本 計	12,807,354,898
資 産 合 計	46,050,409,282	合 計	負 債 資 本 合 計	46,050,409,282

（1）資 産 勘 定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	44,915,510,934 円	46,080,653,634 円	△ 1,165,142,700 円	△ 2.5 %
流 動 資 産	1,134,898,348	1,223,351,632	△ 88,453,284	△ 7.2
資 産 合 計	46,050,409,282	47,304,005,266	△ 1,253,595,984	△ 2.7

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より2.5%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物及び建設仮勘定が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より7.2%減少している。これは、前払金が増加した一方、現金預金、未収金及び貯蔵品が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	7,770,573,175 円	8,201,638,090 円	△ 431,064,915 円	△ 5.3 %
流 動 負 債	918,685,095	890,889,403	27,795,692	3.1
繰 延 収 益	24,553,796,114	25,405,469,157	△ 851,673,043	△ 3.4
負 債 合 計	33,243,054,384	34,497,996,650	△ 1,254,942,266	△ 3.6

ア 固定負債

固定負債は、前年度より5.3%減少している。これは、その他の企業債が増加した一方、建設改良企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より3.1%増加している。これは、企業債及び未払金等が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より3.4%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	11,372,838,539 円	11,222,432,905 円	150,405,634 円	1.3 %
剰 余 金	1,434,516,359	1,583,575,711	△ 149,059,352	△ 9.4
資 本 合 計	12,807,354,898	12,806,008,616	1,346,282	0.0

ア 資本金

資本金は、前年度より1.3%増加している。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より9.4%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	875,652,422 円	999,720,863 円	△ 124,068,441 円	△ 12.4 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 547,160,568	△ 572,630,163	25,469,595	4.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 421,127,076	△ 521,285,698	100,158,622	19.2
資金増減額	△ 92,635,222	△ 94,194,998	1,559,776	1.7
資金期首残高	974,013,277	1,068,208,275	△ 94,194,998	△ 8.8
資金期末残高	881,378,055	974,013,277	△ 92,635,222	△ 9.5

事業本来の業務活動収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益の減少などにより前年度に比べ12.4%減少し、875,652千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ4.4%増加し、547,160千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、建設改良企業債の償還による支出の減少などにより、前年度に比べ19.2%増加し、421,127千円のマイナスとなった。

この結果、資金は92,635千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は881,378千円となっている。

6 む す び

下水道事業は、「江別市上下水道ビジョン」に基づき、管路施設の改築更新や浄化センター及びポンプ場の設備更新工事を実施した。

経営状況については、総収益が下水道使用料等の減少により、前年度に比べ0.9%減少して3,315,572千円となった。一方、総費用は、営業費用等の増加により、前年度に比べ2.5%増加して3,314,226千円となった結果、当年度純利益は、前年度に比べ98.8%減少して1,346千円にとどまり、収支は極めて厳しい状況となった。

また、支払能力を測定する流動比率等の財務比率や、企業の効率性・収益性を測る収益率においても、多くの比率が前年度を下回る結果となった。これは、令和7年度から下水道使用料の徴収方法を毎月徴収から隔月徴収に変更したことに伴い、3月分有収水量の一部が翌年度に計上されたことによる影響もあるが、今後も施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、引き続き現金預金を含む流動資産の状況について注視していく必要がある。

当市の処理区域内人口は近年微減傾向にあり、収入の根幹をなす下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方で、老朽化した管路や施設設備の維持補修、更新改修、及び災害対策などに係る経費は今後も確実に見込まれ、経営環境は一段と厳しさを増すことが想定される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き「江別市上下水道ビジョン」に基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新を計画的に実施することで下水処理の安定化を図り、安全で快適な生活環境づくりを推進するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、将来の改築更新や企業償還に必要な資金が不足することがないように、確実な財源確保に向けた取組を進めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,474,822,000	円 3,443,571,844	% 100.0	円 △ 31,250,156	% 99.1	
営業収益	2,175,689,000	2,181,336,003	63.3	5,647,003	100.3	
下水道料	1,324,071,000	1,349,051,839	39.2	24,980,839	101.9	
一般会計 負担金	808,014,000	797,278,292	23.2	△ 10,735,708	98.7	
その他 営業収益	43,604,000	35,005,872	1.0	△ 8,598,128	80.3	
営業外収益	1,299,133,000	1,262,235,841	36.7	△ 36,897,159	97.2	
受取利息	1,000	0	—	△ 1,000	—	
一般会計 補助金	37,134,000	36,701,000	1.1	△ 433,000	98.8	
長期前受 金入	1,199,957,000	1,197,909,102	34.8	△ 2,047,898	99.8	
消費税及び 地方消費税還付金	21,679,000	0	—	△ 21,679,000	—	
雑収益	15,676,000	16,301,739	0.5	625,739	104.0	
国庫補助金	24,686,000	11,324,000	0.3	△ 13,362,000	45.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,476,821,000	円 3,386,217,139	% 100.0	円 90,603,861	% 97.4	
営業費用	3,373,257,000	3,291,885,947	97.2	81,371,053	97.6	
管 渠 費	269,942,000	238,490,237	7.0	31,451,763	88.3	
ポンプ場費	139,938,000	130,654,240	3.9	9,283,760	93.4	
処 理 場 費	529,036,000	497,751,340	14.7	31,284,660	94.1	
利用促進費	7,688,000	7,580,195	0.2	107,805	98.6	
総 係 費	325,900,000	321,117,470	9.5	4,782,530	98.5	
減価償却費	2,075,998,000	2,074,062,492	61.3	1,935,508	99.9	
資産減耗費	24,755,000	22,229,973	0.7	2,525,027	89.8	
営業外費用	97,797,000	94,318,192	2.8	3,478,808	96.4	
支払利息	90,200,000	86,818,940	2.6	3,381,060	96.3	
消費税及び 地方消費税	7,497,000	7,496,200	0.2	800	100.0	
雑 支 出	100,000	3,052	0.0	96,948	3.1	
特別損失	767,000	13,000	0.0	754,000	1.7	
過 年 度 損益修正損	767,000	13,000	0.0	754,000	1.7	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資 本 的 収 支

収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,050,909,000	円 508,325,735	% 100.0	円 △ 542,583,265	% 48.4	
企 業 債	603,700,000	323,200,000	63.6	△ 280,500,000	53.5	
企 業 債 (うち、繰越分)	603,700,000 (39,800,000)	323,200,000 (39,800,000)	63.6 (7.8)	△ 280,500,000 (0)	53.5 (100.0)	
補 助 金	431,408,000	175,275,000	34.5	△ 256,133,000	40.6	
国 庫 補 助 金 (うち、繰越分)	431,408,000 (16,258,000)	175,275,000 (16,258,000)	34.5 (3.2)	△ 256,133,000 (0)	40.6 (100.0)	
負 担 金	15,801,000	9,850,735	1.9	△ 5,950,265	62.3	
受 益 者 負 担 金	4,098,000	4,181,281	0.8	83,281	102.0	
工 事 負 担 金 (うち、繰越分)	11,703,000 (2,396,000)	5,669,454 (1,579,103)	1.1 (0.3)	△ 6,033,546 (△816,897)	48.4 (65.9)	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度						備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,192,089,000	円 1,580,769,398	% 100.0	円 462,841,000	円 148,478,602	% 72.1	
建設改良費	1,431,431,000	821,212,395	52.0	462,841,000	147,377,605	57.4	
施設建設 整備事業費 (うち、繰越分)	1,281,526,000 (58,514,000)	696,248,770 (58,513,320)	44.0 (3.7)	462,841,000 (0)	122,436,230 (680)	54.3 (100.0)	
施設費	145,334,000	121,723,625	7.7	0	23,610,375	83.8	
固定資産 購入費	4,571,000	3,240,000	0.2	0	1,331,000	70.9	
企業債償還金	759,558,000	759,557,003	48.0	0	997	100.0	
企業債償還金	759,558,000	759,557,003	48.0	0	997	100.0	
国庫補助金 返還金	100,000	0	—	0	100,000	—	
国庫補助金 返還金	100,000	0	—	0	100,000	—	
予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	—	
予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	—	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 費 用	円 3,215,893,002	% 97.0	円 3,130,692,377	% 96.8	円 85,200,625	% 2.7
管 渠 費	219,499,552	6.6	169,179,830	5.2	50,319,722	29.7
ポ ン プ 場 費	120,434,627	3.6	118,581,270	3.7	1,853,357	1.6
処 理 場 費	461,371,834	13.9	474,500,505	14.7	△ 13,128,671	△ 2.8
利 用 促 進 費	7,548,841	0.2	7,512,216	0.2	36,625	0.5
総 係 費	310,745,683	9.4	272,361,287	8.4	38,384,396	14.1
減 価 償 却 費	2,074,062,492	62.6	2,069,677,585	64.0	4,384,907	0.2
資 産 減 耗 費	22,229,973	0.7	18,879,684	0.6	3,350,289	17.7
(営 業 利 益)	(△ 1,162,425,842)	—	(△ 1,036,990,464)	—	(△ 125,435,378)	(△ 12.1)
2 営 業 外 費 用	98,320,667	3.0	101,919,876	3.2	△ 3,599,209	△ 3.5
支 払 利 息	86,818,940	2.6	91,630,197	2.8	△ 4,811,257	△ 5.3
雑 支 出	11,501,727	0.3	10,289,679	0.3	1,212,048	11.8
(経 常 利 益)	1,358,102	—	113,047,146	—	△ 111,689,044	(△ 98.8)
3 特 別 損 失	11,820	0.0	724,332	0.0	△ 712,512	△ 98.4
過年度損益修正損	11,820	0.0	724,332	0.0	△ 712,512	△ 98.4
小 計	3,314,225,489	100.0	3,233,336,585	100.0	80,888,904	2.5
当 年 度 純 利 益	1,346,282	—	112,322,814	—	△ 110,976,532	△ 98.8
合 計	3,315,571,771	—	3,345,659,399	—	△ 30,087,628	△ 0.9

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	円 2,053,467,160	% 61.9	円 2,093,701,913	% 62.6	円 △ 40,234,753	% △ 1.9
下水道使用料	1,226,410,806	37.0	1,261,788,165	37.7	△ 35,377,359	△ 2.8
一般会計負担金	795,187,266	24.0	795,413,471	23.8	△ 226,205	△ 0.0
その他営業収益	31,869,088	1.0	36,500,277	1.1	△ 4,631,189	△ 12.7
(営業損失)						
2 営 業 外 収 益	1,262,104,611	38.1	1,251,957,486	37.4	10,147,125	0.8
一般会計補助金	36,701,000	1.1	35,133,000	1.1	1,568,000	4.5
長期前受金戻入	1,197,909,102	36.1	1,199,377,169	35.8	△ 1,468,067	△ 0.1
雑 収 益	16,170,509	0.5	17,447,317	0.5	△ 1,276,808	△ 7.3
国庫補助金	11,324,000	0.3	0	0.0	11,324,000	皆増
(経常損失)						
小 計	3,315,571,771	100.0	3,345,659,399	100.0	△ 30,087,628	△ 0.9
当年度純損失						
合 計	3,315,571,771	—	3,345,659,399	—	△ 30,087,628	△ 0.9

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	44,915,510,934	97.5	46,080,653,634	97.4	△ 1,165,142,700	△ 2.5
(1)有形固定資産	44,083,415,854	95.7	45,334,140,645	95.8	△ 1,250,724,791	△ 2.8
土 地	778,768,877	1.7	778,484,877	1.6	284,000	0.0
建 物	286,033,423	0.6	307,098,505	0.6	△ 21,065,082	△ 6.9
構 築 物	35,967,690,526	78.1	37,125,392,166	78.5	△ 1,157,701,640	△ 3.1
機械及び装置	6,269,273,826	13.6	6,130,095,887	13.0	139,177,939	2.3
車両運搬具	3,566,241	0.0	1,801,573	0.0	1,764,668	98.0
工具、器具 及び備品	30,491,841	0.1	11,588,427	0.0	18,903,414	163.1
建設仮勘定	747,591,120	1.6	979,679,210	2.1	△ 232,088,090	△ 23.7
(2)無形固定資産	122,943,900	0.3	37,361,809	0.1	85,582,091	229.1
施設利用権	38,582,350	0.1	37,099,009	0.1	1,483,341	4.0
電話加入権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	—
ソフトウェア	77,298,750	0.2	0	—	77,298,750	皆増
無形固定資産 仮勘定	6,800,000	0.0	0	—	6,800,000	皆増
(3)投資その他の資産	709,151,180	1.5	709,151,180	1.5	0	—
出 資 金	709,151,180	1.5	709,151,180	1.5	0	—
2 流 動 資 産	1,134,898,348	2.5	1,223,351,632	2.6	△ 88,453,284	△ 7.2
(1)現金預金	881,378,055	1.9	974,013,277	2.1	△ 92,635,222	△ 9.5
(2)未 収 金 (貸倒引当金含む)	200,657,752	0.4	244,043,559	0.5	△ 43,385,807	△ 17.8
(3)貯 蔵 品	4,902,541	0.0	5,294,796	0.0	△ 392,255	△ 7.4
(4)前 払 金	47,960,000	0.1	0	—	47,960,000	皆増
資 産 合 計	46,050,409,282	100.0	47,304,005,266	100.0	△ 1,253,595,984	△ 2.7

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 7,770,573,175	% 16.9	円 8,201,638,090	% 17.3	円 △ 431,064,915	% △ 5.3
(1) 企 業 債	7,770,573,175	16.9	8,201,638,090	17.3	△ 431,064,915	△ 5.3
建設改良企業債	7,760,385,175	16.9	8,201,638,090	17.3	△ 441,252,915	△ 5.4
その他の企業債	10,188,000	0.0	0	—	10,188,000	皆増
4 流 動 負 債	918,685,095	2.0	890,889,403	1.9	27,795,692	3.1
(1) 企 業 債	765,503,293	1.7	759,475,381	1.6	6,027,912	0.8
建設改良企業債	764,371,293	1.7	759,475,381	1.6	4,895,912	0.6
その他の企業債	1,132,000	0.0	0	—	1,132,000	—
(2) 未 払 金	134,302,181	0.3	109,007,374	0.2	25,294,807	23.2
(3) 引 当 金	18,017,441	0.0	17,391,900	0.0	625,541	3.6
(4) その他流動負債	862,180	0.0	5,014,748	0.0	△ 4,152,568	△ 82.8
5 繰 延 収 益	24,553,796,114	53.3	25,405,469,157	53.7	△ 851,673,043	△ 3.4
(1) 長期前受金	24,553,796,114	53.3	25,405,469,157	53.7	△ 851,673,043	△ 3.4
負 債 合 計	33,243,054,384	72.2	34,497,996,650	72.9	△ 1,254,942,266	△ 3.6
6 資 本 金	11,372,838,539	24.7	11,222,432,905	23.7	150,405,634	1.3
(1) 資 本 金	11,372,838,539	24.7	11,222,432,905	23.7	150,405,634	1.3
7 剰 余 金	1,434,516,359	3.1	1,583,575,711	3.3	△ 149,059,352	△ 9.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,320,847,263	2.9	1,320,847,263	2.8	0	—
受贈財産評価額	122,099,944	0.3	122,099,944	0.3	0	—
補 助 金	874,055,997	1.9	874,055,997	1.8	0	—
負 担 金	324,691,322	0.7	324,691,322	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	113,669,096	0.2	262,728,448	0.6	△ 149,059,352	△ 56.7
当年度未処分 利 益 剰 余 金	113,669,096	0.2	262,728,448	0.6	△ 149,059,352	△ 56.7
資 本 合 計	12,807,354,898	27.8	12,806,008,616	27.1	1,346,282	0.0
負 債 資 本 合 計	46,050,409,282	100.0	47,304,005,266	100.0	△ 1,253,595,984	△ 2.7

処 理 原 価 費 用 別 構 成 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 項 目			令和 7 年度			令和 6 年度	処 理 原 価 比 較
			金 額	構成 比率	1 m³当たり 処 理 原 価	1 m³当たり 処 理 原 価	
維 持 管 理 費	人 件 費	給 料	円 57,016,516	% 4.2	円 5.22	円 4.92	円 0.30
		手 当 等	34,831,054	2.6	3.19	2.95	0.24
		報 酬	5,374,513	0.4	0.49	0.45	0.04
		法 定 福 利 費	19,439,402	1.4	1.78	1.57	0.21
		計	116,661,485	8.6	10.68	9.89	0.79
	物 件 費	動 力 費	125,830,618	9.4	11.53	10.82	0.71
		薬 品 費	41,273,806	3.1	3.78	4.29	△ 0.51
		修 繕 費	96,710,243	7.2	8.86	9.15	△ 0.29
		路 面 復 旧 費	19,968,005	1.5	1.83	1.37	0.46
		負 担 金	199,357,646	14.8	18.26	15.24	3.02
		委 託 料	299,129,635	22.2	27.40	24.16	3.24
		そ の 他	52,468,563	3.9	4.81	3.17	1.64
	計	834,738,516	62.1	76.47	68.20	8.27	
	小 計		951,400,001	70.7	87.15	78.09	9.06
資 本 費	支 払 利 息 等	40,417,294	3.0	3.70	3.47	0.23	
	減 価 償 却 費	353,663,627	26.3	32.40	31.16	1.24	
	計	394,080,921	29.3	36.10	34.63	1.47	
合 計		1,345,480,922	100.0	123.25	112.72	10.53	

※令和 7 年度処理原価＝各費用÷有収水量（有収水量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む。）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営 業 費 用 (2+3) (円)	3, 215, 893, 002	3, 130, 692, 377	3, 059, 678, 091
2 (原 価 対 象) (円)	1, 300, 976, 878	1, 231, 730, 184	1, 180, 401, 745
3 (原 価 対 象 外) (円)	1, 914, 916, 124	1, 898, 962, 193	1, 879, 276, 346
4 営 業 外 費 用 (5+6) (円)	98, 332, 487	102, 644, 208	110, 444, 985
5 (原 価 対 象) (円)	44, 504, 044	45, 398, 306	47, 228, 902
6 (原 価 対 象 外) (円)	53, 828, 443	57, 245, 902	63, 216, 083
7 費 用 合 計 (1+4) (円)	3, 314, 225, 489	3, 233, 336, 585	3, 170, 123, 076
8 (原 価 対 象) (円)	1, 345, 480, 922	1, 277, 128, 490	1, 227, 630, 647
9 (原 価 対 象 外) (円)	1, 968, 744, 567	1, 956, 208, 095	1, 942, 492, 429
10 下 水 道 使 用 料 (円)	1, 226, 410, 806	1, 261, 788, 165	1, 262, 231, 816
11 汚 水 処 理 水 量 (m³)	13, 599, 206	13, 541, 999	13, 412, 173
12 下 水 道 使 用 量 (有 収 水 量) (m³)	10, 329, 347	10, 695, 745	10, 729, 929
13 有 収 率 (12/11) (%)	76. 0	79. 0	80. 0
14 使 用 料 単 価 (10/12) (円)	118. 73	117. 97	117. 64
15 処 理 原 価 (円)	123. 25	112. 72	107. 74
16 処 理 損 益 (14-15) (円)	△ 4. 52	5. 25	9. 90
17 管 渠 総 延 長 (m)	871, 350. 35	870, 069. 38	868, 988. 18
18 (汚 水 管) (m)	494, 090. 40	493, 500. 45	493, 026. 45
19 (雨 水 管) (m)	319, 855. 80	319, 106. 78	318, 481. 96
20 (合 流 管) (m)	57, 404. 15	57, 462. 15	57, 479. 77

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。
 11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。
 15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.5	97.4	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	16.9	17.3	17.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	81.1	80.8	79.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	99.5	99.3	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	120.2	120.6	121.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(下水道事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	123.5	137.3	110.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	117.8	136.7	110.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	95.9	109.3	91.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	100.0	103.5	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	63.9	66.9	68.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事 業 の 概 況

病院事業においては、令和6年3月に策定された「江別市立病院経営強化プラン」に基づく経営強化策を着実に進めるため様々な取組が行われた。なお、令和6年度の決算状況等を踏まえ、当初は令和8年度に予定していた中間見直しを前倒しし、令和8年3月に同プランの改定を行っている。

当年度の主な取組としては、紹介患者の増加を目的としたプロジェクトを継続し、積極的な救急応需に努めたほか、市内医療機関等との連携による内科系二次救急輪番制を推進し、救急搬送患者や新規入院患者数の増加を図った。

また、可能な限り市内で完結できる医療体制を確立するため、医療法人溪和会とともに地域医療連携推進法人「メディカルアライアンス江別」を設立し、医療提供体制のさらなる強化に努めた。

このほか、最重要課題である診療体制の整備では、新たに消化器内科医師2名を採用し、消化器病センターを開設したほか、引き続き「未来医療創造基金」を活用した医育大学との関係性の強化に努めた。

事業実績については、救急患者の積極的な受入れ等により、入院延患者数は前年度比11.4%増の73,361人となり、一般・精神病床を合わせた病床利用率は、前年度を7.7ポイント上回る75.3%となった。また、外来延患者数も前年度比2.6%増の131,834人となり、年間延患者数は前年度比5.6%増の205,195人となった。

こうした実績を背景に、収益面では、診療単価の増額などから入院収益が前年度比17.7%増の3,842,099千円、外来収益が前年度比8.2%増の1,632,432千円となった。これらに、その他医業収益等を加えた医業収益は、前年度比13.1%増の6,062,387千円となり、医業外収益を含めた病院事業収益全体では、前年度比14.8%増の7,636,478千円となった。

一方、費用面では、給与改定に伴う給与費等の増加などにより、医業費用が前年度比6.9%増の7,632,003千円となり、医業外費用等を含めた病院事業費用全体では、前年度比6.4%増の7,955,956千円となった。

この結果、当年度は前年度より507,059千円の収支改善が図られたものの、319,478千円の純損失を計上するに至った。これにより、前年度繰越欠損金1,301,164千円を加算した当年度未処理欠損金は、前年度比24.6%増の1,620,642千円となった。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	△ 10	327	327	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	197,364	7,072	204,436	205,195	100.4
入 院 (人)	68,620	4,775	73,395	73,361	100.0
外 来 (人)	128,744	2,297	131,041	131,834	100.6
主な建設改良事業 (千円)	428,393	0	428,393	424,787	99.2
建 物 改 良 費 (千円)	265,582	△ 2,677	262,905	259,299	98.6
医 療 器 械 等 費 (千円)	162,811	2,677	165,488	165,488	100.0

診療科別患者数調

年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
科 別		患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	構成比率	患 者 数	増 減 率
入 院	人 科	25,144	34.3	22,988	34.9	20,947	31.6	2,156	9.4
	小 児 科	3,450	4.7	3,343	5.1	3,710	5.6	107	3.2
	外 科	2,760	3.8	3,433	5.2	4,323	6.5	△ 673	△ 19.6
	整 形 外 科	17,569	23.9	13,369	20.3	14,878	22.5	4,200	31.4
	産 婦 人 科	5,179	7.1	4,458	6.8	4,373	6.6	721	16.2
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,834	2.5	1,573	2.4	1,343	2.0	261	16.6
	眼 科	1,154	1.6	510	0.8	546	0.8	644	126.3
	泌 尿 器 科	4,046	5.5	3,877	5.9	3,657	5.5	169	4.4
	麻 酔 科	—	—	591	0.9	1,303	2.0	△ 591	皆減
	精 神 科	12,225	16.7	11,697	17.8	11,145	16.8	528	4.5
	計	73,361	100.0	65,839	100.0	66,225	100.0	7,522	11.4
外 来	内 科	31,464	23.9	30,915	24.1	33,155	24.9	549	1.8
	小 児 科	13,566	10.3	15,539	12.1	16,564	12.5	△ 1,973	△ 12.7
	外 科	3,935	3.0	3,984	3.1	4,889	3.7	△ 49	△ 1.2
	整 形 外 科	18,924	14.4	13,335	10.4	13,598	10.2	5,589	41.9
	産 婦 人 科	11,789	8.9	11,248	8.8	11,055	8.3	541	4.8
	皮 膚 科	4,079	3.1	4,827	3.8	4,639	3.5	△ 748	△ 15.5
	耳 鼻 咽 喉 科	8,668	6.6	9,503	7.4	8,815	6.6	△ 835	△ 8.8
	眼 科	9,024	6.8	8,832	6.9	8,463	6.4	192	2.2
	泌 尿 器 科	9,417	7.1	9,253	7.2	9,062	6.8	164	1.8
	麻 酔 科	291	0.2	1,504	1.2	2,575	1.9	△ 1,213	△ 80.7
	放 射 線 科	564	0.4	185	0.1	—	—	379	204.9
	脳神経外科	—	—	39	0.0	44	0.0	△ 39	皆減
	精 神 科	20,113	15.3	19,289	15.0	20,177	15.2	824	4.3
	計	131,834	100.0	128,453	100.0	133,036	100.0	3,381	2.6
合 計		205,195	—	194,292	—	199,261	—	10,903	5.6

※内科の患者数は、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓・透析内科の患者数を含む。

2 予算の執行状況（税込み）

（１）収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	6,045,746,000 円	6,083,151,711 円	37,405,711 円	100.6 %
医 業 外 収 益	1,560,579,000	1,575,993,381	15,414,381	101.0
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	7,606,425,000	7,659,145,092	52,720,092	100.7

医業収益は、予算額に対し100.6%の執行率となっている。これは、入院収益が100.9%、外来収益が101.6%と、いずれも予定を上回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し101.0%の執行率となっている。これは、その他医業外収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を52,720千円上回り、100.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,927,849,756 円	7,811,805,108 円	116,044,648 円	98.5 %
医 業 外 費 用	160,725,000	154,761,738	5,963,262	96.3
特 別 損 失	8,227,000	8,604,362	△ 377,362	104.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	8,101,801,756	7,975,171,208	126,630,548	98.4

医業費用は、予算額に対し98.5%の執行率となっている。これは、給与費、材料費及び経費等において、不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し96.3%の執行率となっている。これは、その他医業外費用等に不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、104.6%の執行率となっている。これは、補助金の減額により、その他特別損失を計上したことなどによるものである。

この結果、病院事業費用合計の執行率は98.4%となっている。

（２）資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	428,300,000 円	413,300,000 円	△ 15,000,000 円	96.5 %
出 資 金	46,848,000	49,354,000	2,506,000	105.3
基 金 繰 入 金	23,915,000	23,915,000	0	100.0
固定資産売却収入	0	10,000	10,000	—
合 計	499,063,000	486,579,000	△ 12,484,000	97.5

企業債は、病院施設等整備事業債238,600千円、医療器械器具等整備事業債156,000千円及び脱炭素化推進事業債18,700千円で、執行率は96.5%となっている。

出資金は、一般会計出資金で、執行率は105.3%となっている。

基金繰入金は、未来医療創造基金からの繰入金で、執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は97.5%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	428,393,000 円	424,786,972 円	0 円	3,606,028 円	99.2 %
企業債償還金	896,003,000	896,001,593	0	1,407	100.0
他会計からの長期借入金償還金	41,688,000	41,687,383	0	617	100.0
合 計	1,366,084,000	1,362,475,948	0	3,608,052	99.7

建設改良費は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。

その内訳は、本館外部改修工事、照明設備更新工事及び自家発電設備改修工事等が259,299千円、関節鏡システム、セントラルモニタ及びベッドサイドモニタ等の購入が165,488千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

他会計からの長期借入金償還金は、一般会計からの借入れに対する償還金で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出の執行率は99.7%となっている。

なお、資本的収支の不足額875,897千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,538千円で補填し、なお不足する額874,359千円は一時借入金で措置している。

3 経 営 成 績 (税抜き)

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	7,636,477,882 円	6,652,702,698 円	983,775,184 円	14.8 %
総 費 用	7,955,956,595	7,479,240,342	476,716,253	6.4
当 年 度 純 損 失	319,478,713	826,537,644	△ 507,058,931	△ 61.3
前年度繰越欠損金	1,301,163,528	474,625,884	826,537,644	174.1
当年度未処理欠損金	1,620,642,241	1,301,163,528	319,478,713	24.6

総収益は、前年度より14.8%増加し、総費用は6.4%増加したことにより、当年度純損失が61.3%減少の319,478千円を計上している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、1,620,642千円となっている。

(1) 収 益

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	6,062,387,454 円	5,361,216,505 円	701,170,949 円	13.1 %
医 業 外 収 益	1,574,090,428	1,291,486,193	282,604,235	21.9
合 計	7,636,477,882	6,652,702,698	983,775,184	14.8

ア 医業収益

医業収益は、前年度より13.1%増加している。これは、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より21.9%増加している。これは、他会計補助金、補助金、負担金交付金及び資本費繰入収益等が増加したことによるものである。

(2) 費 用

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	7,632,003,302 円	7,137,078,999 円	494,924,303 円	6.9 %
医 業 外 費 用	315,348,931	294,950,450	20,398,481	6.9
特 別 損 失	8,604,362	47,210,893	△ 38,606,531	△ 81.8
合 計	7,955,956,595	7,479,240,342	476,716,253	6.4

ア 医業費用

医業費用は、前年度より6.9%増加している。これは、給与費、材料費、経費及び減価償却費等が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より6.9%増加している。これは、支払利息、その他医業外費用及び雑支出が増加したことによるものである。

支 払 利 息 年 度 別 比 較 表

年 度	企 業 債 利 息	一 時 借 入 金 利 息	他 会 計 借 入 金 利 息	特別減収対策 企業債利息	計	す う 勢 率 比 率
令和7年度	45,988,824 円	10,945,173 円	784,599 円	1,089,788 円	58,808,384 円	77.7 %
令和6年度	50,926,696	2,663,365	430,091	1,189,978	55,210,130	72.9
令和5年度	58,028,589	576,068	534,304	1,215,000	60,353,961	79.7
令和4年度	64,065,961	490,864	565,562	1,215,000	66,337,387	87.6
令和3年度	74,699,015	461,032	565,562	0	75,725,609	100.0
前年度比較 (R7年度－ R6年度)	△ 4,937,872	8,281,808	354,508	△ 100,190	3,598,254	－

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より81.8%減少している。これは、過年度損益修正損等が増加したが、その他特別損失が大きく減少したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況(税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目			年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
医 業 収 益	診療 收 益	入院収益	現年度	円 3,842,706,183	円 3,178,036,359	円 0	円 664,669,824	% 82.7
			過年度	530,159,510	515,715,785	1,492,336	12,951,389	97.3
			計	4,372,865,693	3,693,752,144	1,492,336	677,621,213	84.5
		外 来 収 益	現年度	1,634,035,474	1,382,089,652	0	251,945,822	84.6
			過年度	213,809,195	205,365,667	1,104,953	7,338,575	96.1
			計	1,847,844,669	1,587,455,319	1,104,953	259,284,397	85.9
		計	現年度	5,476,741,657	4,560,126,011	0	916,615,646	83.3
			過年度	743,968,705	721,081,452	2,597,289	20,289,964	96.9
			計	6,220,710,362	5,281,207,463	2,597,289	936,905,610	84.9
	その他の 医 業 収 益	公衆衛生 活動収益	現年度	157,812,000	141,599,453	0	16,212,547	89.7
			過年度	12,698,237	12,549,198	110,749	38,290	98.8
			計	170,510,237	154,148,651	110,749	16,250,837	90.4
		そ の 他 医 業 収 益	現年度	448,598,054	437,252,746	0	11,345,308	97.5
			過年度	11,327,025	9,859,760	935,444	531,821	87.0
			計	459,925,079	447,112,506	935,444	11,877,129	97.2
計	現年度	606,410,054	578,852,199	0	27,557,855	95.5		
	過年度	24,025,262	22,408,958	1,046,193	570,111	93.3		
	計	630,435,316	601,261,157	1,046,193	28,127,966	95.4		
医業収益合計			現年度	6,083,151,711	5,138,978,210	0	944,173,501	84.5
			過年度	767,993,967	743,490,410	3,643,482	20,860,075	96.8
			計	6,851,145,678	5,882,468,620	3,643,482	965,033,576	85.9
医 業 外 収 益			現年度	1,575,993,381	1,570,516,905	0	5,476,476	99.7
			過年度	5,894,662	5,651,205	124,664	118,793	95.9
			計	1,581,888,043	1,576,168,110	124,664	5,595,269	99.6
合 計			現年度	7,659,145,092	6,709,495,115	0	949,649,977	87.6
			過年度	773,888,629	749,141,615	3,768,146	20,978,868	96.8
			計	8,433,033,721	7,458,636,730	3,768,146	970,628,845	88.4

※資本的収入を除く。

4 財 政 状 況（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より149,399千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,486,913,995 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	5,350,452,367 円
流 動 資 産	1,141,307,785		流 動 負 債	4,276,218,202
			繰 延 収 益	308,555,191
			負 債 計	9,935,225,760
			資 本 金	267,059,783
			剰 余 金	△ 1,574,063,763
			資 本 計	△ 1,307,003,980
資 産 合 計	8,628,221,780	合 計	負 債 資 本 合 計	8,628,221,780

（1）資 産 勘 定

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,486,913,995 円	7,717,350,754 円	△ 230,436,759 円	△ 3.0 %
流 動 資 産	1,141,307,785	1,060,270,426	81,037,359	7.6
資 産 合 計	8,628,221,780	8,777,621,180	△ 149,399,400	△ 1.7

ア 固 定 資 産

固定資産は、前年度より3.0%減少している。これは、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものである。

イ 流 動 資 産

流動資産は、前年度より7.6%増加している。これは、現金預金が増加したが、未収金及び貯蔵品が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	5,350,452,367 円	6,089,636,188 円	△ 739,183,821 円	△ 12.1 %
流 動 負 債	4,276,218,202	3,342,668,194	933,550,008	27.9
繰 延 収 益	308,555,191	382,196,065	△ 73,640,874	△ 19.3
負 債 合 計	9,935,225,760	9,814,500,447	120,725,313	1.2

ア 固定負債

固定負債は、前年度より12.1%減少している。これは、企業債が増加したが、他会計借入金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より27.9%増加している。これは、一時借入金、企業債及び預り金が減少したが、他会計借入金、未払金及び引当金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より19.3%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	267,059,783 円	217,705,783 円	49,354,000 円	22.7 %
剰 余 金	△ 1,574,063,763	△ 1,254,585,050	△ 319,478,713	△ 25.5
資 本 合 計	△ 1,307,003,980	△ 1,036,879,267	△ 270,124,713	△ 26.1

ア 資本金

資本金は、前年度より22.7%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より25.5%減少している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純損失319,479千円の計上により増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	84,714,506 円	△ 391,936,025 円	476,650,531 円	121.6 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 362,245,014	△ 304,785,720	△ 57,459,294	△ 18.9
財務活動による キャッシュ・フロー	174,965,024	763,260,733	△ 588,295,709	△ 77.1
資金増減額	△ 102,565,484	66,538,988	△ 169,104,472	△ 254.1
資金期首残高	263,671,988	197,133,000	66,538,988	33.8
資金期末残高	161,106,504	263,671,988	△ 102,565,484	△ 38.9

事業本来の業務活動収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、未収金の増加などによる資金減少要因はあったものの、当年度純損失が前年度に比べ減少したことや未払金の増加などにより、前年度に比べ121.6%増加し、84,715千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べマイナス幅が18.9%拡大し、362,245千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、令和7年度に国が創設した病院事業債（2,200,000千円）の借入れによる収入があった一方で、一時借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年度に比べ77.1%減少し、174,965千円のプラスとなった。

この結果、資金は102,565千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は161,107千円となっている。

6 む す び

病院事業においては、「江別市立病院経営強化プラン」に基づき、市民に必要な医療を安定的に提供するため、様々な経営強化の取組が実施された。なお、令和6年度決算における収支悪化や計画との乖離を踏まえ、令和8年度に予定していた中間見直しを前倒しし、令和8年3月に同プランの改定を行っている。

最重要課題である診療体制の整備については、医師招へいの取組を進め、新たに消化器内科の医師2名を採用し、10月から消化器病センターを開設した。また、前年度に引き続き「未来医療創造基金」を活用した北海道大学大学院及び札幌医科大学との共同研究を推進し、将来の医師確保に向けた医育大学との関係性の強化に努めた。

収益面については、救急患者の積極的な受入れ等により、入院患者は前年度に比べ11.4%増加し、診療単価も5.7%増加したことから、入院収益は17.7%の大幅な増加となった。さらに、地域の医療機関との連携強化による逆紹介率の向上などにより、外来患者も前年度より2.6%増加し、外来収益は8.2%増加した。これらにより、医業外収益を含めた病院事業収益全体では、前年度に比べて14.8%増加し、7,636,478千円となった。

一方、費用面については、患者数や手術件数の増加等に伴う診療材料費の増加があったほか、給与改定に伴う給与費や出張医報酬の増加、薬価改定による薬品費、建設改良工事等に伴う減価償却費の増加等により、医業費用が前年度より6.9%増加した。これにより、医業外費用等を含めた病院事業費用全体では、前年度に比べて6.4%増加し7,955,956千円となった。

この結果、当年度は前年度より507,059千円の収支改善が図られたものの、319,478千円の純損失を計上することとなり、これに前年度繰越欠損金1,301,164千円を加算した当年度未処理欠損金は、前年度に比べて24.6%増加し1,620,642千円となった。3期連続の赤字決算となったものの、経営分析の視点から見ると、総収支比率は前年度の88.9%から当年度は96.0%へと大きく上昇しており、病床利用率や診療単価の向上などの経営努力によって収支構造は上向きの兆しを見せている。なお、新たに借り入れした病院事業債については、資金繰りとしては有用と考えられるが、後年時の償還については留意すべきである。

令和7年度においては、入院及び外来患者の増加等から、当初計画を上方修正するなど経営状況の改善が見られたところであるが、物価高騰や人件費の上昇など医療を取り巻く環境の変化によって、依然として全国的に公立病院の経営状況は厳しい状況が続いている。今後も必要な地域医療を安定的に確保し、市立病院が担うべき役割・機能を着実に果たしていくためには、診療体制の構築などによる医業収益の増加と費用の抑制による収支均衡を図ることが不可欠であり、病院事業管理者の下、職員が一丸となって、改定された「経営強化プラン」に基づく取組を迅速かつ確実に実行していくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支 収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 収 益	円 7,606,425,000	円 7,659,145,092	% 100.0	円 52,720,092	% 100.7	
医 業 収 益	6,045,746,000	6,083,151,711	79.4	37,405,711	100.6	
入 院 収 益	3,809,986,000	3,842,706,183	50.2	32,720,183	100.9	
外 来 収 益	1,607,865,000	1,634,035,474	21.3	26,170,474	101.6	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	171,065,000	157,812,000	2.1	△ 13,253,000	92.3	
そ の 他 医 業 収 益	456,830,000	448,598,054	5.9	△ 8,231,946	98.2	
医 業 外 収 益	1,560,579,000	1,575,993,381	20.6	15,414,381	101.0	
他 会 計 補 助 金	506,597,000	508,276,000	6.6	1,679,000	100.3	
補 助 金	145,264,000	149,029,902	1.9	3,765,902	102.6	
負 担 金 交 付 金	485,960,000	486,621,000	6.4	661,000	100.1	
長 期 前 受 金 戻 入	73,621,000	73,640,874	1.0	19,874	100.0	
資 本 費 繰 入 収 益	328,701,000	328,778,000	4.3	77,000	100.0	
そ の 他 医 業 外 収 益	20,436,000	29,647,605	0.4	9,211,605	145.1	
特 別 利 益	100,000	0	—	△ 100,000	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	—	△ 100,000	0.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 費 用	円 8,101,801,756	円 7,975,171,208	% 100.0	円 126,630,548	% 98.4	
医 業 費 用	7,927,849,756	7,811,805,108	98.0	116,044,648	98.5	
給 与 費	4,766,840,756	4,717,173,507	59.1	49,667,249	99.0	
材 料 費	1,102,994,000	1,074,810,523	13.5	28,183,477	97.4	
経 費	1,428,506,000	1,398,840,707	17.5	29,665,293	97.9	
減 価 償 却 費	586,563,000	586,716,569	7.4	△ 153,569	100.0	
資 産 減 耗 費	5,777,000	5,955,165	0.1	△ 178,165	103.1	
研 究 研 修 費	37,169,000	28,308,637	0.4	8,860,363	76.2	
医 業 外 費 用	160,725,000	154,761,738	1.9	5,963,262	96.3	
支 払 利 息	59,076,000	58,808,384	0.7	267,616	99.5	
そ の 他 医 業 外 費 用	88,501,000	83,598,754	1.0	4,902,246	94.5	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,148,000	12,354,600	0.2	793,400	94.0	
特 別 損 失	8,227,000	8,604,362	0.1	△ 377,362	104.6	
固 定 資 産 売 却 損	0	10,039	0.0	△ 10,039	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	8,227,000	8,379,323	0.1	△ 152,323	101.9	
そ の 他 特 別 損 失	0	215,000	0.0	△ 215,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 499,063,000	円 486,579,000	% 100.0	円 △ 12,484,000	% 97.5	
企 業 債	428,300,000	413,300,000	84.9	△ 15,000,000	96.5	
企 業 債	428,300,000	413,300,000	84.9	△ 15,000,000	96.5	
出 資 金	46,848,000	49,354,000	10.1	2,506,000	105.3	
他 会 計 金 出 資	46,848,000	49,354,000	10.1	2,506,000	105.3	
基 金 繰 入 金	23,915,000	23,915,000	4.9	0	100.0	
基 金 繰 入 金	23,915,000	23,915,000	4.9	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 収 入	0	10,000	0.0	10,000	—	
固 定 資 産 売 却 収 入	0	10,000	0.0	10,000	—	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 7 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,366,084,000	円 1,362,475,948	% 100.0	円 3,608,052	% 99.7	
建 設 改 良 費	428,393,000	424,786,972	31.2	3,606,028	99.2	
建 物 改 良 費	262,904,916	259,298,888	19.0	3,606,028	98.6	
有 形 固 定 資 産 購 入 費	165,488,084	165,488,084	12.1	0	100.0	
企 業 債 償 還 金	896,003,000	896,001,593	65.8	1,407	100.0	
企 業 債 償 還 金	896,003,000	896,001,593	65.8	1,407	100.0	
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	41,688,000	41,687,383	3.1	617	100.0	
そ の 他 の 長 期 借 入 金 償 還 金	41,688,000	41,687,383	3.1	617	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	7,632,003,302	95.9	7,137,078,999	95.4	494,924,303	6.9
給 与 費	4,715,386,081	59.3	4,397,225,409	58.8	318,160,672	7.2
材 料 費	1,015,525,615	12.8	884,850,275	11.8	130,675,340	14.8
経 費	1,282,145,262	16.1	1,262,626,543	16.9	19,518,719	1.5
減 価 償 却 費	586,716,569	7.4	565,187,976	7.6	21,528,593	3.8
資 産 減 耗 費	5,955,165	0.1	2,631,630	0.0	3,323,535	126.3
研 究 研 修 費	26,274,610	0.3	24,557,166	0.3	1,717,444	7.0
(医 業 利 益)						
2 医 業 外 費 用	315,348,931	4.0	294,950,450	3.9	20,398,481	6.9
支 払 利 息	58,808,384	0.7	55,210,130	0.7	3,598,254	6.5
そ の 他 医 業 外 費 用	83,578,140	1.1	78,593,252	1.1	4,984,888	6.3
雑 支 出	172,962,407	2.2	161,147,068	2.2	11,815,339	7.3
(経 常 利 益)	(0)	—	(0)	—	(0)	—
3 特 別 損 失	8,604,362	0.1	47,210,893	0.6	△ 38,606,531	△ 81.8
固 定 資 産 売 却 損	10,039	0.0	0	—	10,039	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	8,379,323	0.1	5,764,893	0.1	2,614,430	45.4
そ の 他 特 別 損 失	215,000	0.0	41,446,000	0.6	△ 41,231,000	△ 99.5
小 計	7,955,956,595	100.0	7,479,240,342	100.0	476,716,253	6.4
当 年 度 純 利 益						
合 計	7,955,956,595	—	7,479,240,342	—	476,716,253	6.4

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 医 業 収 益	円 6,062,387,454	% 79.4	円 5,361,216,505	% 80.6	円 701,170,949	% 13.1
入 院 収 益	3,842,099,123	50.3	3,263,273,122	49.1	578,826,001	17.7
外 来 収 益	1,632,431,520	21.4	1,508,687,161	22.7	123,744,359	8.2
公 衆 衛 生 活 動 収 益	143,532,618	1.9	143,604,997	2.2	△ 72,379	△ 0.1
そ の 他 医 業 収 益	444,324,193	5.8	445,651,225	6.7	△ 1,327,032	△ 0.3
(医 業 損 失)	(1,569,615,848)	—	(1,775,862,494)	—	(△ 206,246,646)	(△ 11.6)
2 医 業 外 収 益	1,574,090,428	20.6	1,291,486,193	19.4	282,604,235	21.9
他 会 計 補 助 金	508,276,000	6.7	404,102,000	6.1	104,174,000	25.8
補 助 金	149,029,902	2.0	8,690,400	0.1	140,339,502	1,614.9
負 担 金 交 付 金	486,621,000	6.4	462,548,000	7.0	24,073,000	5.2
長 期 前 受 金 戻 入	73,640,874	1.0	73,620,874	1.1	20,000	0.0
資 本 費 繰 入 収 入 益	328,778,000	4.3	318,014,000	4.8	10,764,000	3.4
その他医業外 収 入 益	27,744,652	0.4	24,510,919	0.4	3,233,733	13.2
(経 常 損 失)	(310,874,351)	—	(779,326,751)	—	(△ 468,452,400)	(△ 60.1)
小 計	7,636,477,882	100.0	6,652,702,698	100.0	983,775,184	14.8
当 年 度 純 損 失	319,478,713	—	826,537,644	—	△ 507,058,931	△ 61.3
合 計	7,955,956,595	—	7,479,240,342	—	476,716,253	6.4

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 7,486,913,995	% 86.8	円 7,717,350,754	% 87.9	円 △ 230,436,759	% △ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	7,471,218,195	86.6	7,677,739,954	87.5	△ 206,521,759	△ 2.7
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	—
建 物	3,835,958,940	44.5	3,765,021,191	42.9	70,937,749	1.9
構 築 物	2,060,826,861	23.9	2,131,872,212	24.3	△ 71,045,351	△ 3.3
医療器械及び器具	1,454,924,002	16.9	1,660,033,432	18.9	△ 205,109,430	△ 12.4
什 器 備 品	39,364,140	0.5	40,648,867	0.5	△ 1,284,727	△ 3.2
車 両 及 び 運 搬 具	250,000	0.0	270,000	0.0	△ 20,000	△ 7.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	11,314,261	0.1	11,314,261	0.1	0	—
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,843,000	0.2	38,758,000	0.4	△ 23,915,000	△ 61.7
基 金	14,843,000	0.2	38,758,000	0.4	△ 23,915,000	△ 61.7
2 流 動 資 産	1,141,307,785	13.2	1,060,270,426	12.1	81,037,359	7.6
(1) 現 金 預 金	161,106,504	1.9	263,671,988	3.0	△ 102,565,484	△ 38.9
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	948,124,301	11.0	765,662,719	8.7	182,461,582	23.8
(3) 貯 蔵 品	32,076,980	0.4	30,935,719	0.4	1,141,261	3.7
資 産 合 計	8,628,221,780	100.0	8,777,621,180	100.0	△ 149,399,400	△ 1.7

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 5,350,452,367	% 62.0	円 6,089,636,188	% 69.4	円 △ 739,183,821	% △ 12.1
(1) 企 業 債	5,350,452,367	62.0	3,622,469,257	41.3	1,727,983,110	47.7
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	2,467,166,931	28.1	△ 2,467,166,931	皆減
4 流 動 負 債	4,276,218,202	49.6	3,342,668,194	38.1	933,550,008	27.9
(1) 一時借入金	150,000,000	1.7	1,700,000,000	19.4	△ 1,550,000,000	△ 91.2
(2) 企 業 債	885,316,893	10.3	896,001,596	10.2	△ 10,684,703	△ 1.2
(3) 他 会 計 借 入 金	2,467,166,931	28.6	41,687,383	0.5	2,425,479,548	5,818.3
(4) 未 払 金	415,791,489	4.8	372,133,164	4.2	43,658,325	11.7
(5) 引 当 金	324,360,574	3.8	296,732,838	3.4	27,627,736	9.3
(6) 預 り 金	33,582,315	0.4	36,113,213	0.4	△ 2,530,898	△ 7.0
5 繰 延 収 益	308,555,191	3.6	382,196,065	4.4	△ 73,640,874	△ 19.3
(1) 長期前受金	308,555,191	3.6	382,196,065	4.4	△ 73,640,874	△ 19.3
負 債 合 計	9,935,225,760	115.1	9,814,500,447	111.8	120,725,313	1.2
6 資 本 金	267,059,783	3.1	217,705,783	2.5	49,354,000	22.7
(1) 資 本 金	267,059,783	3.1	217,705,783	2.5	49,354,000	22.7
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	214,480,000	2.5	165,126,000	1.9	49,354,000	29.9
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰 余 金	△ 1,574,063,763	△ 18.2	△ 1,254,585,050	△ 14.3	△ 319,478,713	△ 25.5
(1) 資 本 剰 余 金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受贈財産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補 助 金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	1,620,642,241	18.8	1,301,163,528	14.8	319,478,713	24.6
当年度未処理 欠 損 金	1,620,642,241	18.8	1,301,163,528	14.8	319,478,713	24.6
資 本 合 計	△ 1,307,003,980	△ 15.1	△ 1,036,879,267	△ 11.8	△ 270,124,713	△ 26.1
負 債 資 本 合 計	8,628,221,780	100.0	8,777,621,180	100.0	△ 149,399,400	△ 1.7

病 床 利 用 率 等 の 推 移

(病院事業)

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病床利用率	一 般 (%)		74.8	66.2	67.2	67.3	68.0
	精 神 (%)		77.9	74.5	70.8	56.3	74.6
	計 (%)		75.3	67.6	67.8	65.5	68.9
入 院 外 来 患 者 比 率 (%)			179.7	195.1	200.9	217.2	201.1
職 員 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	4.8	4.2	4.2	4.4	5.3
		外 来 (人)	8.7	8.3	8.5	9.6	10.6
		計 (人)	13.5	12.5	12.7	14.0	15.9
	看 護 師	入 院 (人)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
		外 来 (人)	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
		計 (人)	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6
	事 務 職 員	入 院 (人)	3.3	3.3	3.5	3.8	4.6
		外 来 (人)	6.0	6.4	7.0	8.3	9.3
		計 (人)	9.3	9.7	10.5	12.1	13.9
患 者 一 人 一 日	当 たり 診 療 収 入	入 院 (円)	52,373	49,564	48,533	48,851	47,007
		外 来 (円)	12,382	11,745	13,079	13,355	12,347
		計 (円)	26,680	24,561	24,863	24,547	23,856

※令和2年4月から一般病床は224床、精神病床は37床で計算。また、精神病床は令和4年4月から43床で計算

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目			令和7年度	令和6年度	前年度比較		対医業収益比率	
					増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
医 業 費 用	給 与 費	給料	円 1,558,423,368	円 1,467,446,269	円 90,977,099	% 6.2	% 25.7	% 27.4
		手当等	1,274,851,676	1,246,333,196	28,518,480	2.3	21.0	23.2
		その他	1,882,111,037	1,683,445,944	198,665,093	11.8	31.0	31.4
		小計	4,715,386,081	4,397,225,409	318,160,672	7.2	77.8	82.0
	材 料 費	医薬品費	420,760,664	401,237,683	19,522,981	4.9	6.9	7.5
		診療材料費	570,922,475	463,781,342	107,141,133	23.1	9.4	8.7
		小計	991,683,139	865,019,025	126,664,114	14.6	16.4	16.1
		給食材料費	3,837,874	2,860,956	976,918	34.1	0.1	0.1
		医療消耗品費	20,004,602	16,970,294	3,034,308	17.9	0.3	0.3
		小計	1,015,525,615	884,850,275	130,675,340	14.8	16.8	16.5
	そ の 他 の 費 用	光熱水費	84,073,494	88,853,546	△ 4,780,052	△ 5.4	1.4	1.7
		燃料費	90,167,762	87,265,748	2,902,014	3.3	1.5	1.6
		修繕費	23,548,007	28,050,990	△ 4,502,983	△ 16.1	0.4	0.5
		委託料	786,626,760	782,119,309	4,507,451	0.6	13.0	14.6
		減価償却費	586,716,569	565,187,976	21,528,593	3.8	9.7	10.5
		その他	329,959,014	303,525,746	26,433,268	8.7	5.4	5.7
		小計	1,901,091,606	1,855,003,315	46,088,291	2.5	31.4	34.6
	医業費用合計		7,632,003,302	7,137,078,999	494,924,303	6.9	125.9	133.1
	医 業 外 費 用	支払利息	58,808,384	55,210,130	3,598,254	6.5	1.0	1.0
		その他	256,540,547	239,740,320	16,800,227	7.0	4.2	4.5
		医業外費用合計	315,348,931	294,950,450	20,398,481	6.9	5.2	5.5
	特別損失		8,604,362	47,210,893	△ 38,606,531	△ 81.8	0.1	0.9
	総計		7,955,956,595	7,479,240,342	476,716,253	6.4	131.2	139.5
	医業収益		6,062,387,454	5,361,216,505	701,170,949	13.1	—	—

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	86.8	87.9	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	62.0	69.4	69.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 11.6	△ 7.5	2.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定長期適合率)	172.0	142.0	123.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 749.9	△ 1,178.8	4,170.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(病院事業)

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度		
財 務 比 率	流 動 比 率	26.7	31.7	40.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	25.9	30.8	39.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	3.8	7.9	7.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総費用比率)	96.0	88.9	97.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 対 医業費用比率)	79.4	75.1	84.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

